

9. ITI 長期日本経済・産業予測（2015 年版） 燃料価格変化の日本経済への影響

イ. 調査の目的

当研究所が維持する「日本産業連関ダイナミックモデル（JIDEA）」の改訂をおこない、それを使って 2030 年までの長期の日本経済・産業の発展経路の予測を行う。2014 年末から原燃料価格の低下があったため、これをベースに推計を行う。一方、この原燃料価格の低下が日本経済に及ぼす影響についてシミュレーションを行い計測する。

なお、2030 年までの日本経済・産業の長期予測結果（報告書第 1 章）については、ホームページに「低原燃料価格の下での日本経済」のタイトルにより掲載し、広く参考に供するとともに、予測結果の経済・産業データを希望者がネットを通じてダウンロードできるようにする。

ロ. 調査結果の概要

予測の前提条件として、2011 年の東日本大震災、福島原発事故により大きな打撃を被った年を出発点とし、その後の復興投資、復興支援という政府の特別支出は予測値に加えた。2014 年および 2016 年に予定されている消費税率引き上げは既にモデルに加えてある。また、2014 年末から 2015 年にかけて原油価格の暴落（2014 年通年実績値に対し 2015 年初頭には 54.4%の低下）があり、これが今後も持続する（2016 年以降 2015 年初頭のレベルから毎年 2%の低い上昇を維持）と仮定し、日本経済・産業について予測を行った。アベノミックスは効果を生じ初めている面もあるが、主として金融・通貨面での措置であり、本モデルは実体経済を扱う産業連関モデルであるため、その影響は明示的には加えていない。

復興投資などにより、経済は持ち直し、2010 年代半ばにやや高い成長が生じるが、可処分所得が引き続き増大する要因は見当らず、経済はマイナス成長を含む低い成長で推移する。一人当たりの消費レベルは維持されるとしても、消費全体は人口縮小によってマイナス成長となる。国内需要の縮小に加え、グローバル化の進展に伴う国際競争の激化により、民間設備投資は漸減し、この面からも経済は縮小に向かわざるを得ない。

第 1 章において、2030 年までの日本経済、産業の発展経路のシミュレーションを行い、産業別に消費、投資、輸出入、国内生産、雇用がどのように変化するかを予測した。

第 2 章において、石油価格が 2014 年のレベルを維持、すなわち原油価格が再上昇した場合を代替ケースとして、それが日本経済に与える影響について分析した。

第 3 章において為替変動と原油価格の変化との日本経済・産業に対する影響比較を行った。

(JIDEA モデル研究グループによる自主調査)